

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法(昭和22年法律第18号)に基づく基幹統計を作成するための調査で、文部科学省が昭和23年から実施している。学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に定める学校、同法第82条の2、第83条に定める専修学校及び各種学校について調査し、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的としている。

2 調査の期日

平成21年5月1日

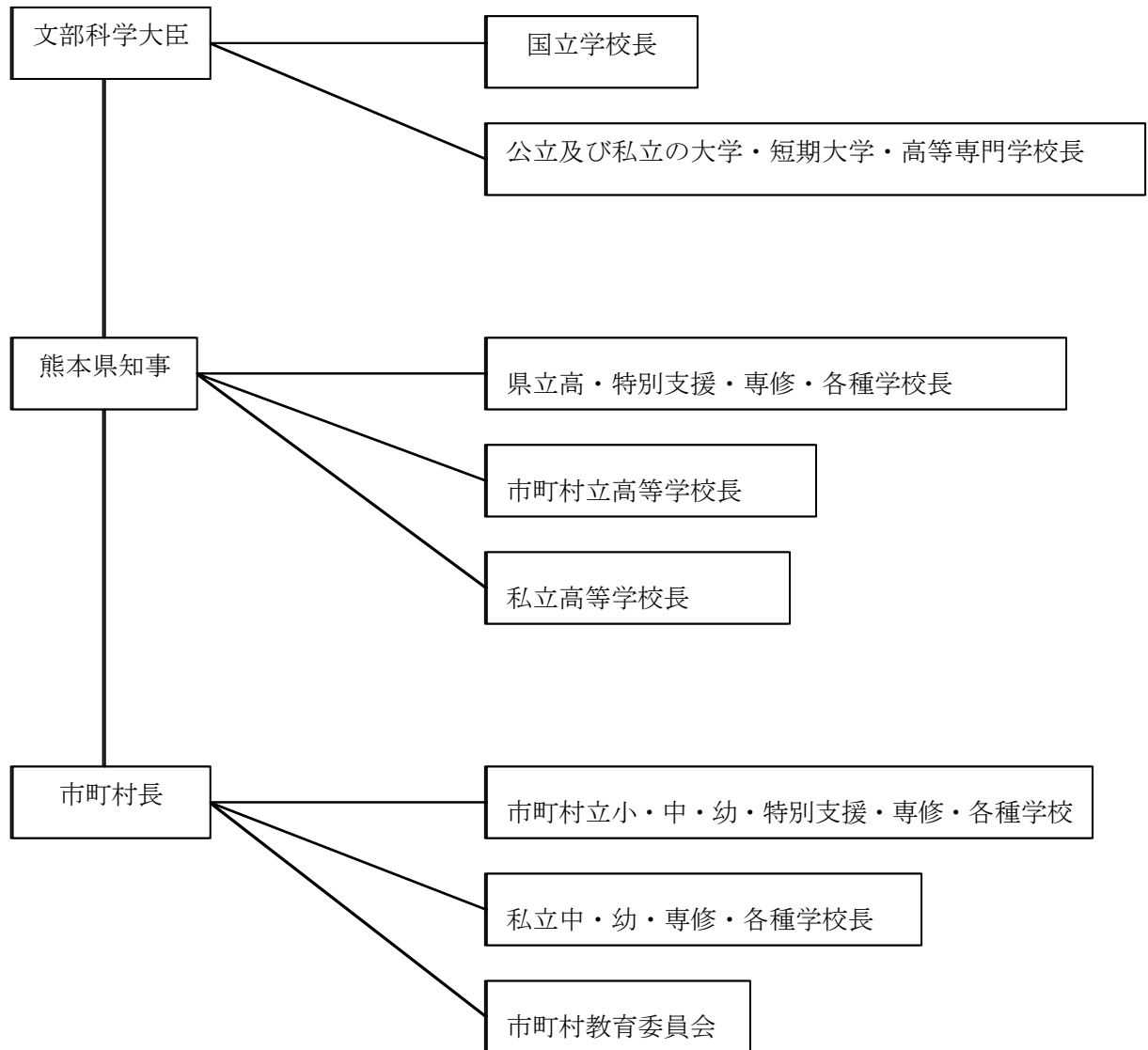
3 調査の種類、調査事項及び申告者

調査の種類	調査事項	申告者
学校調査	学校数、学級数、在学者数、教職員数、長期欠席者数、入学者数及び卒業生数	学校長
学校通信教育調査	学校数、在籍者数、教職員数、入退学者数及び卒業生数	通信制課程を置く 高等学校長
不就学学齢 児童生徒調査	就学免除者・猶予者の状況、居所不明及び死亡した学齢児童生徒数	市町村 教育委員会
学校施設調査	公立の専修学校・各種学校及び私立学校の土地・建物の用途別面積	学校長 (私立学校は設置者)
卒業後の状況調査	中学校、高等学校、特別支援学校(中学部・高等部)の卒業生の進学、就職等の状況	学校長

4 用語の意味

- (1) 単式学級 同学年の児童・生徒で編成されている学級
- (2) 複式学級 2以上の学年の児童・生徒で編成されている学級
- (3) 就園率 $\text{幼稚園修了者数} \div \text{小学校1年在籍児童数} \times 100$

5 調査系統



6 利用上の注意

(1) 比率算出は、表示単位未満を四捨五入した。このため構成比の合計が、100%にならないものもある。

(2) 符号の用法は次のとおりである。

「-」 計数がない場合

「0.0」 計数が単位未満の場合

「…」 計数出現があり得ない場合又は調査対象とならなかった場合

「▲」 負数

Ⅱ 調査結果の概要

1 学校調査

(1) 総合

平成21年度の学校総数は、943校で前年度より14校減少した。(新設一小学校1校・中学校2校・幼稚園1園、廃校一小学校11校・幼稚園4園・専修学校3校)

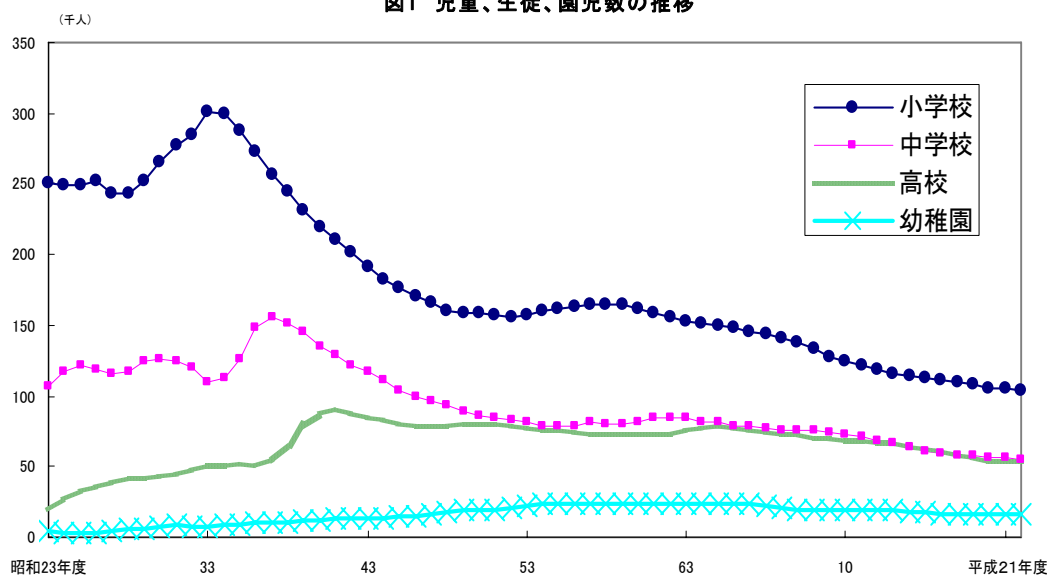
在学者数は、239,967人、967人で前年度より2,925人減少した。(表1、図1)

表1 学校種別・学校数及び在学者数(単位:校、人)

学校種別	学校数	在学者数		
		総数	男	女
幼稚園	149	16,240	8,204	8,036
小学校	436	103,976	53,483	50,493
中学校	193	55,339	28,415	26,924
高等学校	85	52,818	26,679	26,139
特別支援学校	18	1,525	950	575
専修学校	54	8,924	4,127	4,797
各種学校	8	1,145	612	533
総数	943	239,967	122,470	117,497
前年度総数	957	242,892	123,951	118,941
対前年度増減	▲14	▲2,925	▲1,481	▲1,444

(注) 高等学校には、このほかに通信制独立校3校がある。

図1 児童、生徒、園児数の推移



(2) 幼稚園

①幼稚園数

園数は149園（国立1園、公立36園、私立112園）で、新設が1園、廃園が4園あり、前年度より3園減少した。

私立の内訳は、学校法人立111園、個人立1園となっている。（表2）

②学級数

学級数は791学級で、前年度より11学級増加した。

設置者別では、国立5学級、公立130学級、私立656学級で、国立は前年度と同数、公立は1学級減少、私立は12学級増加した。（表2）

表2 設置者別園数・学級数及び教職員数（本務者）（単位：園、学級、人）

区分	園数							学級数				教員数	職員数
	計	国立	公立	私立				計	国立	公立	私立		
				計	学校法人	宗教法人	個人						
平成17年度	156	1	41	114	111	2	1	788	5	142	641	1,169	295
18	153	1	40	112	111	-	1	794	5	139	650	1,167	254
19	152	1	39	112	111	-	1	792	5	135	652	1,173	254
20	152	1	39	112	111	-	1	780	5	131	644	1,157	259
21	149	1	36	112	111	-	1	791	5	130	656	1,146	254
対前年度増減	▲3	-	▲3	-	-	-	-	11	-	▲1	12	▲11	▲5

③在園者数

在園者数は16,240人（男子8,204人、女子8,036人）で、前年度より242人減少した。

設置者別では、国立139人、公立2,376人、私立13,725人で、前年度より国立は5人増加、公立は13人減少、私立は234人減少した。（表3）

総在園者に占める私立幼稚園在園者の割合は84.5%で、前年度より0.2ポイント減少した。

年齢別では、3歳児4,698人、4歳児5,621人、5歳児5,921人で、前年度より3歳児は75人減少、4歳児は126人減少、5歳児は41人減少した。（表4）

就園率は、35.8%で前年度より0.7ポイント減少した。全国平均は56.4%となっている。（表3）

表3 設置者別在園者数（単位：人、%）

区分	計	国立	公立	私立				就園率
				計	学校法人	宗教法人	個人	
平成17年度	17,164	153	2,808	14,203	14,136	67	-	37.3
18	16,936	141	2,672	14,123	14,123	-	-	37.1
19	16,712	131	2,573	14,008	14,008	-	-	36.2
20	16,482	134	2,389	13,959	13,959	-	-	36.5
21	16,240	139	2,376	13,725	13,725	-	-	35.8
対前年度増減	▲242	5	▲13	▲234	▲234	-	-	▲0.7

表4 男女別・年齢別在園者数及び私立在園者比率 (単位：人、%)

区分	在園者数						私立 園児数の 割合
	計	男	女	3歳児	4歳児	5歳児	
平成17年度	17,164 (14,203)	8,797 (7,263)	8,367 (6,940)	4,725 (4,081)	6,077 (5,009)	6,362 (5,113)	82.7
18	16,936 (14,123)	8,606 (7,157)	8,330 (6,966)	4,739 (4,136)	5,932 (4,902)	6,265 (5,085)	83.4
19	16,712 (14,008)	8,468 (7,087)	8,244 (6,921)	4,841 (4,175)	5,776 (4,852)	6,095 (4,981)	83.8
20	16,482 (13,959)	8,393 (7,099)	8,089 (6,860)	4,773 (4,137)	5,747 (4,831)	5,962 (4,991)	84.7
21	16,240 (13,725)	8,204 (6,906)	8,036 (6,819)	4,698 (4,021)	5,621 (4,755)	5,921 (4,949)	84.5
対前年度増減	▲242 (▲234)	▲189 (▲193)	▲53 (▲41)	▲75 (▲116)	▲126 (▲76)	▲41 (▲42)	▲0.2

注) 下段 () 内は私立の再掲

(3) 小学校

①学校数

学校数は、436校（国立1校、公立435校）で、新設が1校、廃校が11校あり、前年度より10校減少した。（表5）

学校数を規模別に見ると、学校教育法施行規則による標準規模校（12～18学級）は86校（19.7%）、標準規模以上の学校（19学級以上）は65校（14.9%）、標準規模以下の学校（11学級以下）は285校（65.4%）となっている。

前年度と比較すると、標準規模以上の学校は前年度より2校減少し、標準規模校が2校増加し、標準規模以下の学校は10校減少した。（表6）

②学級数

学級数は、4,569学級（国立18学級、公立4,551学級）で、前年度より16学級増加した。

学級編成別では、単式学級3,837学級、複式学級154学級、特別支援学級578学級となっている。（表5）

表5 学校数及び学級数 (単位：校、学級)

区分	学校数			学級数			
	計	本校	分校	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
平成17年度	470	446	24	4,628	4,055	150	423
18	460	438	22	4,588	3,984	149	455
19	454	434	20	4,579	3,937	159	483
20	446	429	17	4,585	3,902	157	526
21	436	419	17	4,569	3,837	154	578
対前年度増減	▲10	▲10	—	▲16	▲65	▲3	52

表6 学級規模別学校数 (単位：校、%)

区分	合計		11学級以下		12～18学級		19学級以上	
	学校数	構成比	学校数	構成比	学校数	構成比	学校数	構成比
平成17年度	470	100.0	318	67.7	91	19.4	61	13.0
18	460	100.0	309	67.2	86	18.7	65	14.1
19	454	100.0	303	66.7	86	18.9	65	14.3
20	446	100.0	295	66.1	84	18.8	67	15.0
21	436	100.0	285	65.4	86	19.7	65	14.9
対前年度増減	▲10	—	▲10	▲0.7	2	0.9	▲2	▲0.1

③児童数

児童数は、昭和59年度から減少が続き、今年度は103,976人（男子53,483人、女子50,493人）で前年度より1,415人減少し、過去最低であった。（表7）

表7 学年別児童数 (単位：人)

区分	計		男	女	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
	児童数	割合								
平成17年度	109,529		56,302	53,227	17,567	17,759	18,170	18,128	19,018	18,887
18	107,994		55,529	52,465	17,276	17,577	17,772	18,169	18,172	19,028
19	106,444		54,803	51,641	17,380	17,299	17,623	17,788	18,186	18,168
20	105,391		54,243	51,148	16,937	17,428	17,345	17,648	17,819	18,214
21	103,976		53,483	50,493	16,709	16,981	17,422	17,359	17,677	17,828
対前年度増減	▲1,415		▲760	▲655	▲228	▲447	77	▲289	▲142	▲386

④特別支援学級

学級数は578学級で、前年度より52学級増加した。

児童数は1,336人で、前年度より161人増加した。（表8）

表8 特別支援学級、児童数 (単位：学級、人)

区分	計		知的障害		肢体不自由		病弱・身体虚弱		弱視		難聴		言語障害		情緒障害	
	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数
平成17年度	423	832	219	450	46	55	6	15	1	1	14	19	—	—	137	292
18	455	917	227	487	50	61	8	14	1	1	15	19	—	—	154	335
19	483	1013	233	512	51	66	10	10	2	2	15	18	—	—	172	405
20	526	1175	240	556	56	67	12	18	3	3	22	28	—	—	193	503
21	578	1336	249	595	58	69	14	23	6	6	27	33	—	—	224	610
対前年度増減	52	161	9	39	2	2	2	5	3	3	5	5	—	—	31	107

⑤理由別長期欠席者数

長期欠席児童数（平成20年4月1日から平成21年3月31日までの1年間に連続又は断続して30日以上欠席した児童数）は、392人で前年度間より27人減少した。全児童数に占める割合は0.37%で、前年度間より0.02ポイント低下した。

理由別では、「不登校」が237人（全児童数の0.22%）で最も多く、次いで「病気」が131人（同0.12%）となっている。（表9）

表9 理由別長期欠席児童数 (単位：人、%)

区分	計		病気		経済的理由		不登校		その他	
	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合
平成16年度間	524	0.47	229	0.21	1	0.00	249	0.22	45	0.04
17	450	0.41	185	0.17	1	0.00	232	0.21	32	0.03
18	425	0.39	156	0.14	3	0.00	214	0.20	52	0.05
19	419	0.39	162	0.15	1	0.00	211	0.20	45	0.04
20	392	0.37	131	0.12	—	—	237	0.22	24	0.02
対前年度間増減	▲27	▲0.02	▲31	▲0.03	▲1	0	26	0.02	▲21	▲0.02

注)「割合」は、長期欠席者の全児童数に占める割合で、調査年度の前年度の児童数により算出している。

⑥教員数（本務者）

教員数は、7,115人で、前年度より48人減少した。

男女別の内訳は、男性3,002人（42.2%）、女性4,113人（57.8%）で、前年度より男性が38人減少し、女性が10人減少した。（表10）

また、教員1人当たりの児童数は、14.6人で、前年度より0.1人減少した。

なお、全国平均の教員男女の割合は、男性37.2%、女性62.8%で、教員一人当たりの児童数は、16.8人となっている。（表11）

表10 職名別教員数（本務者）

（単位：人）

区分	総数			職名										
	計	男	女	校長	副校長	教頭	主幹教諭	指導教諭	教諭	助教諭	養護教諭	養護助教諭	栄養教諭	講師
平成17年度	7,211	3,110	4,101	438	—	445	—	—	5,251	—	398	56	—	623
18	7,173	3,093	4,080	430	—	451	—	—	5,211	—	390	63	—	628
19	7,183	3,081	4,102	427	—	453	—	—	5,180	—	385	70	7	661
20	7,163	3,040	4,123	421	1	447	—	—	5,161	1	375	74	15	668
21	7,115	3,002	4,113	412	1	438	4	—	5,150	—	368	69	24	649
対前年度増減	▲48	▲38	▲10	▲9	—	▲9	4	—	▲11	▲1	▲7	▲5	9	▲19

表11 教員1人当たりの児童数

（単位：人）

区分	児童数	教員数 (本務者)	教員一人当たりの児童数	
			熊本県	全国
平成17年度	109,529	7,211	15.2	17.3
18	107,994	7,173	15.1	17.2
19	106,444	7,183	14.8	17.1
20	105,391	7,163	14.7	17.0
21	103,976	7,115	14.6	16.8
対前年度増減	▲1,415	▲48	▲0.1	▲0.2

(4) 中学校

①学校数

学校数は、193校（国立1校、公立185校、私立7校）で、新設が2校あり、前年度より2校増加した。（表12）

学校数を規模別に見ると、学校教育法施行規則による標準規模校（12～18学級）は43校（22.3%）、標準規模以上の学校（19学級以上）は22校（11.4%）、標準規模以下の学校（11学級以下）は128校（66.3%）となっている。

前年度と比較すると、標準規模校は同数、標準規模以上の学校は2校増加し、標準規模以下の学校は同数となっている。（表13）

②学級数

学級数は、1,923学級（国立12学級、公立1,868学級、私立43学級）で、前年度より28学級増加した。

学級編成別では、単式学級1,674学級、複式学級1学級、特別支援学級248学級となっている。（表12）

表12 学校数及び学級数

（単位：校、学級）

区分	学校数					学級数								
	計		本校		分校	計		単式学級		複式学級		特別支援学級		
平成17年度	194	(7)	193	(7)	1	(-)	1,910	(40)	1,734	(40)	1	(-)	175	(-)
18	193	(7)	192	(7)	1	(-)	1,908	(41)	1,719	(41)	2	(-)	187	(-)
19	192	(7)	191	(7)	1	(-)	1,900	(42)	1,694	(42)	2	(-)	204	(-)
20	191	(7)	190	(7)	1	(-)	1,895	(43)	1,671	(43)	1	(-)	223	(-)
21	193	(7)	192	(7)	1	(-)	1,923	(43)	1,674	(43)	1	(-)	248	(-)
対前年度増減	2	(-)	2	(-)	-	(-)	28	(-)	3	(-)	-	(-)	25	(-)

注) () 内は私立の再掲

表13 学級規模別学校数

（単位：校、%）

区分	合計		11学級以下		12～18学級		19学級以上	
	学校数	構成比	学校数	構成比	学校数	構成比	学校数	構成比
平成17年度	194	100.0	132	68.0	41	21.1	21	10.8
18	193	100.0	130	67.4	42	21.8	21	10.9
19	192	100.0	131	68.2	41	21.4	20	10.4
20	191	100.0	128	67.0	43	22.5	20	10.5
21	193	100.0	128	66.3	43	22.3	22	11.4
対前年度増減	2	-	-	▲0.7	-	▲0.2	2	0.9

③生徒数

生徒数は、昭和63年度から減少傾向にあり、今年度は55,339人（男子28,415人、女子26,924人）で、前年度より656人減少し、過去最低であった。（表14）

表14 男女別・学年別生徒数 (単位：人)

区分	計	男	女	1学年	2学年	3学年
平成17年度	58,282 (1,212)	29,842 (537)	28,440 (675)	19,167 (412)	19,573 (405)	19,542 (395)
18	57,661 (1,219)	29,474 (512)	28,187 (707)	18,864 (419)	19,190 (412)	19,607 (388)
19	57,023 (1,292)	29,249 (555)	27,774 (737)	18,974 (473)	18,850 (416)	19,199 (403)
20	55,995 (1,350)	28,634 (566)	27,361 (784)	18,143 (485)	18,997 (464)	18,855 (401)
21	55,339 (1,343)	28,415 (577)	26,924 (766)	18,174 (412)	18,166 (481)	18,999 (450)
対前年度増減	▲656 (▲7)	▲219 (11)	▲437 (▲18)	31 (▲73)	▲831 (17)	144 (49)

注) 下段 () 内は私立の再掲

④特別支援学級

学級数は248学級で、前年度より25学級増加した。

生徒数は623人で、前年度より118人増加した。（表15）

表15 特別支援学級、生徒数 (単位：学級、人)

区分	計		知的障害		肢体不自由		病弱・ 身体虚弱		弱視		難聴		言語障害		情緒障害	
	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数
平成17年度	175	391	102	254	19	24	5	5	—	—	7	8	—	—	42	100
18	187	409	104	257	20	29	6	4	—	—	7	9	—	—	50	110
19	204	443	110	268	20	28	6	7	—	—	7	9	—	—	61	131
20	223	505	121	289	20	27	6	9	1	1	6	6	—	—	69	173
21	248	623	123	334	26	35	8	11	1	1	7	8	—	—	83	234
対前年度増減	25	118	2	45	6	8	2	2	—	—	1	2	—	—	14	61

⑤理由別長期欠席者数

長期欠席生徒数（平成20年4月1日から平成21年3月31日までの1年間に連続又は断続して30日以上欠席した生徒数）は、1,791人で前年度間より25人減少した。全生徒数に占める割合は3.20%で、前年度間より0.02ポイント上昇した。

理由別では、「不登校」が1,454人（全生徒数の2.60%）で最も多く、次いで「病気」が309人（同0.55%）となっている。（表16）

表16 理由別長期欠席生徒数 (単位：人、%)

区分	計		病気		経済的理由		不登校		その他	
	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合
平成16年度間	1,796	3.03	232	0.39	2	0.00	1,523	2.57	39	0.07
17	1,709	2.93	211	0.36	4	0.01	1,475	2.53	19	0.03
18	1,748	3.03	254	0.44	2	0.00	1,445	2.51	47	0.08
19	1,816	3.18	232	0.41	2	0.00	1,552	2.72	30	0.05
20	1,791	3.20	309	0.55	-	-	1,454	2.60	28	0.05
対前年度増減	▲25	0.02	77	0.14	▲2	0	▲98	▲0.12	▲2	0.00

注)「割合」は、長期欠席者の全生徒数に占める割合で、調査年度の前年度の生徒数により算出している。

⑥教員数(本務者)

教員数は、4,204人で、前年度より57人増加した。

男女別の内訳は、男性2,483人(59.1%)、女性1,721人(40.9%)で、前年度より男性が13人増加、女性が44人増加した。(表17)

また、教員1人当たりの生徒数は、13.2人で、前年度より0.3人減少した。

なお、全国平均の教員男女の割合は、男性58.3%、女性41.7%で、教員1人当たりの生徒数は、14.4人となっている。(表18)

表17 職名別教員数(本務者) (単位：人)

区分	総数			職名										
	計	男	女	校長	副校長	教頭	主幹教諭	指導教諭	教諭	助教諭	養護教諭	養護助教諭	栄養教諭	講師
平成17年度	4,187	2,507	1,680	185	-	198	-	-	3,240	-	186	26	-	352
	(78)	(45)	(33)	(-)	(-)	(2)	(-)	(-)	(56)	(-)	(2)	(-)	(-)	(18)
18	4,166	2,509	1,657	184	-	204	-	-	3,208	-	184	22	-	364
	(82)	(49)	(33)	(-)	(-)	(2)	(-)	(-)	(57)	(-)	(2)	(1)	(-)	(20)
19	4,157	2,485	1,672	182	-	213	-	-	3,166	-	184	25	7	380
	(82)	(50)	(32)	(-)	(-)	(4)	(-)	(-)	(57)	(-)	(2)	(1)	(-)	(18)
20	4,147	2,470	1,677	181	1	214	-	-	3,126	-	188	24	15	398
	(83)	(50)	(33)	(-)	(-)	(4)	(-)	(-)	(54)	(-)	(2)	(1)	(-)	(22)
21	4,204	2,483	1,721	181	1	221	10	-	3,093	-	188	29	18	463
	(84)	(47)	(37)	(-)	(-)	(1)	(1)	(-)	(56)	(-)	(3)	(-)	(-)	(23)
対前年度増減	57	13	44	-	-	7	10	-	▲33	-	-	5	3	65
	(1)	(▲3)	(4)	(-)	(-)	(▲3)	(1)	(-)	(2)	(-)	(1)	(▲1)	(-)	(1)

注) 下段()内は私立の再掲

表18 教員1人当たりの生徒数 (単位：人)

区分	生徒数	教員数 (本務者)	教員1人当たりの生徒数	
			熊本県	全国
平成17年度	58,282	4,187	13.9	14.6
18	57,661	4,166	13.8	14.5
19	57,023	4,157	13.7	14.5
20	55,995	4,147	13.5	14.4
21	55,339	4,204	13.2	14.4
対前年度増減	▲656	57	▲0.3	0.0

(5) 高等学校

a 全日制課程・定時制課程

①学校数

学校数は、85校（公立63校、私立22校）で前年度と同数であった。
課程別では、全日制76校、定時制0校、併置制9校となっている。（表19）

②学科数（本科）

学科数は、139学科で前年度より3学科減少した。
課程別では、全日制129学科、定時制0学科、併置制10学科となっている。（表19）

表19 学校数及び学科数 (単位：校、学科)

区分	学校数					学科数			
	計	全日制	定時制	併置	計	全日制	定時制	併置	
平成17年度	85 (22)	76 (22)	- (-)	9 (-)	143 (48)	132 (48)	1 (-)	10 (-)	
18	85 (22)	76 (22)	- (-)	9 (-)	142 (47)	131 (47)	1 (-)	10 (-)	
19	85 (22)	76 (22)	- (-)	9 (-)	142 (48)	131 (48)	1 (-)	10 (-)	
20	85 (22)	76 (22)	- (-)	9 (-)	142 (48)	131 (48)	1 (-)	10 (-)	
21	85 (22)	76 (22)	- (-)	9 (-)	139 (48)	129 (48)	- (-)	10 (-)	
対前年度増減	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	▲3 (-)	▲2 (-)	▲1 (-)	- (-)	

注) () 内は私立の再掲

③生徒数

生徒数は、52,818人（男子26,679人、女子26,139人）で、前年度より643人減少した。

設置者別では、公立36,852人、私立15,966人である。

課程別では、全日制（本科）51,766人、定時制（本科）683人、専攻科369人となっている。課程別生徒数を前年度と比較すると全日制では590人減少し、定時制では18人減少、専攻科では35人減少した。（表20）

学科別（本科）では、普通科が32,700人（62.3%）で最も多く、次いで工業科の6,955人（13.3%）、商業科5,375人（10.2%）、農業科3,717人（7.1%）等となっている。（表21）

表20 課程別・学年別生徒数 (単位：人)

区分	計	男	女	全日制（本科）				定時制（本科）					専攻科
				計	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	4学年	
平成17年度	58,386	29,525	28,861	57,304	18,893	19,255	19,156	760	240	182	185	153	322
	(17,721)	(8,824)	(8,897)	(17,410)	(5,639)	(6,036)	(5,735)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(311)
18	56,055	28,358	27,697	54,957	18,298	18,026	18,633	728	235	183	170	140	370
	(16,816)	(8,258)	(8,558)	(16,457)	(5,412)	(5,256)	(5,789)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(359)
19	54,267	27,444	26,823	53,126	18,336	17,461	17,329	725	241	176	186	122	416
	(16,123)	(7,804)	(8,319)	(15,717)	(5,681)	(5,060)	(4,976)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(406)
20	53,461	27,015	26,446	52,356	18,034	17,477	16,845	701	210	181	154	156	404
	(15,989)	(7,658)	(8,331)	(15,593)	(5,470)	(5,321)	(4,802)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(396)
21	52,818	26,679	26,139	51,766	17,703	17,185	16,878	683	223	160	177	123	369
	(15,966)	(7,584)	(8,382)	(15,602)	(5,440)	(5,086)	(5,076)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(364)
対前年度増減	▲643	▲336	▲307	▲590	▲331	▲292	33	▲18	13	▲21	23	▲33	▲35
	(▲23)	(▲74)	(51)	(9)	(▲30)	(▲235)	(274)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(▲32)

注) 下段 () 内は私立の再掲

表21 学科別生徒数（本科）

（単位：人）

区分	（単位：人）											
	計	普通科	農業科	工業科	商業科	水産科	家庭科	看護科	情報	福祉	その他	総合学科
平成17年度	58,064 (17,410)	35,816 (12,032)	4,093 (-)	7,342 (1,742)	6,769 (2,119)	125 (-)	793 (351)	697 (691)	- (-)	449 (240)	998 (99)	982 (136)
18	55,685 (16,457)	34,406 (11,421)	3,893 (-)	7,078 (1,593)	6,338 (1,929)	128 (-)	792 (357)	660 (655)	- (-)	418 (215)	941 (100)	1,031 (187)
19	53,851 (15,717)	33,362 (11,057)	3,821 (-)	6,950 (1,512)	5,931 (1,692)	118 (-)	771 (357)	608 (605)	- (-)	521 (339)	773 (-)	996 (155)
20	53,057 (15,593)	32,901 (11,104)	3,735 (-)	6,992 (1,511)	5,693 (1,517)	106 (-)	791 (397)	582 (580)	- (-)	520 (344)	760 (-)	977 (140)
21	52,449 (15,602)	32,700 (11,284)	3,717 (-)	6,955 (1,504)	5,375 (1,309)	103 (-)	648 (433)	587 (587)	- (-)	621 (325)	763 (-)	980 (160)
対前年度増減	▲608 (9)	▲201 (180)	▲18 (-)	▲37 (▲7)	▲318 (▲208)	▲3 (-)	▲143 (36)	5 (7)	- (-)	101 (▲19)	3 (-)	3 (20)

注) 下段（ ）内は私立の再掲

④教職員数（本務者）

教職員数は、4,018人で、前年度より41人減少した。

男女別の内訳は、男性2,824人（70.3%）、女性1,194人（29.7%）で、前年度より男性が33人減少し、女性が8人減少した。

設置者別では、公立3,005人、私立1,013人となっている。（表22）

また、職員数は、908人で、前年度より27人減少した。

男女別の内訳は、男性528人（58.1%）、女性380人（41.9%）で、前年度より男性が18人減少し、女性が9人減少した。（表22）

表22 教職員数（本務者）

（単位：人）

区分	教職員数			職員数		
	計	男	女	計	男	女
平成17年度	4,179 (1,039)	3,014 (735)	1,165 (304)	997 (266)	580 (130)	417 (136)
18	4,137 (1,040)	2,955 (719)	1,182 (321)	974 (248)	563 (118)	411 (130)
19	4,084 (1,018)	2,886 (701)	1,198 (317)	958 (236)	559 (116)	399 (120)
20	4,059 (1,017)	2,857 (709)	1,202 (308)	935 (220)	546 (109)	389 (111)
21	4,018 (1,013)	2,824 (710)	1,194 (303)	908 (204)	528 (97)	380 (107)
対前年度増減	▲41 (▲4)	▲33 (1)	▲8 (▲5)	▲27 (▲16)	▲18 (▲12)	▲9 (▲4)

注) 下段（ ）内は私立の再掲

b 通信制課程

①学校数

学校数は、5校（独立校3校、併置校2校）で、新設が1校あり、前年度より1校増加した。設置者別では、公立が併置校1校、私立が独立校3校、併置校1校となっている。

（表 23）

②生徒数

生徒数は、3,170人（男1,585人、女1,585人）で、前年度より106人減少した。（表 23）

③教職員数（本務者）

教員数は、59人（男40人、女19人）で、前年度より6人増加した。

職員数は、10人で、前年度と同数となっている。（表 23）

表23 学校数、生徒数、教員数及び職員数

（単位：校、人）

	学校数		協力 校数	生徒数			教員数(本務者)			職員数 (本務者)
	独立校 (うち私立)	併置校 (うち私立)		計	男	女	計	男	女	
17	2 (2)	2 (1)	7	3,300	1,693	1,607	45	31	14	9
18	2 (2)	2 (1)	7	3,558	1,810	1,748	49	34	15	9
19	2 (2)	2 (1)	7	3,829	1,954	1,875	49	34	15	8
20	2 (2)	2 (1)	7	3,276	1,615	1,661	53	37	16	10
21	3 (3)	2 (1)	7	3,170	1,585	1,585	59	40	19	10
対前年度増減	1 (1)	- -	-	▲ 106	▲ 30	▲ 76	6	3	3	-

(6) 特別支援学校

①学校数

学校数は、18校で、前年度と同数である。

設置者別では、国立が1校、公立が17校（県立16校、市立1校）となっている。
(表 24)

②学級数

学級数は、382学級で、前年度より10学級増加した。(表 24)

③在学者数

在学者数は、1,525人で、前年度より37人増加した。(表 24)

④教職員数（本務者）

教員数は、974人で、前年度より30人増加した。

また、職員数は、231人で、前年度より1人増加した。(表 24)

表24 学校種別学校数、学級数、在学者数、教職員数（本務者）

区分	学校数	学級数	在学者数			教員数	職員数
			計	男	女		
平成17年度	18	361	1,364	861	503	923	232
18	18	373	1,413	901	512	933	223
19	18	374	1,472	919	553	938	222
20	18	372	1,488	917	571	944	230
21	18	382	1,525	950	575	974	231
対前年度増減	—	10	37	33	4	30	1

(7) 専修学校

①学校数

学校数は、54校（公立4校、私立50校）で、廃校が3校あり、前年度より3校減少した。（表25）

②生徒数

生徒数は8,924人（男子4,127人、女子4,797人）で、前年度より27人増加した。

設置者別では、公立549人、私立8,375人で、前年度より公立は51人減少、私立は78人増加した。

学科別では、医療関係が4,005人（44.9%）で最も多く、文化・教養関係が1,984人（22.2%）、工業関係が760人（8.5%）となっている。

前年度と比較すると、文化・教養関係で189人、教育・社会福祉関係で109人、服飾・家政関係で43人、工業関係で20人、それぞれ減少している。また、医療関係で299人、衛生関係で50人、商業実務関係で30人、農業関係で9人、それぞれ増加している。（表25、26、27、図2）

表25 設置者別学校数及び生徒数

（単位：校、人）

区分	学校数				生徒数											
	計	国立	公立	私立	計	男	女	国立	公立	私立						
										計	学校法人	準学校法人	財団法人	社団法人	その他の法人	個人
平成17年度	53	—	4	49	10,114	4,497	5,617	—	503	9,611	2,030	3,774	—	1,391	1,185	1,231
18	55	—	4	51	9,562	4,209	5,353	—	484	9,078	1,939	3,479	—	1,337	1,170	1,153
19	57	—	5	52	9,337	4,206	5,131	—	639	8,698	1,951	3,462	—	1,260	1,125	900
20	57	—	5	52	8,897	4,126	4,771	—	600	8,297	1,858	3,327	—	1,199	1,083	830
21	54	—	4	50	8,924	4,127	4,797	—	549	8,375	1,416	3,738	—	1,276	1,153	792
対前年度増減	▲3	—	▲1	▲2	27	1	26	—	▲51	78	▲442	411	—	77	70	▲38

表26 学科（大学科）別生徒数、教職員数（本務者）

（単位：人）

区分	生徒数									教員数	職員数
	計	工業	農業	医療	衛生	教育・社会福祉	商業実務	服飾・家政	文化・教養		
平成17年度	10,114	1,082	—	3,766	765	1,235	725	189	2,352	556	228
18	9,562	965	—	3,742	764	1,122	674	164	2,131	570	236
19	9,337	845	141	3,748	742	957	580	136	2,188	602	244
20	8,897	780	150	3,706	683	687	568	150	2,173	582	265
21	8,924	760	159	4,005	733	578	598	107	1,984	601	242
対前年度増減	27	▲20	9	299	50	▲109	30	▲43	▲189	19	▲23

表27 学科（小学科）別生徒数 (単位：人、%)

区分	生徒数	割合	区分	生徒数	割合
工業関係	760	8.5	教育・社会福祉関係	578	6.5
測量	44	0.5	保育士養成	11	0.1
土木・建築	52	0.6	教員養成	291	3.3
電気・電子	24	0.3	介護福祉	166	1.9
自動車整備	216	2.4	社会福祉	110	1.2
機械	48	0.5	商業実務関係	598	6.7
情報処理	363	4.1	商業	2	0.0
その他	13	0.1	経理・簿記	253	2.8
農業関係	159	1.8	経営	12	0.1
農業	159	1.8	旅行	80	0.9
医療関係	4,005	44.9	情報	104	1.2
看護	1,328	14.9	ビジネス	147	1.6
准看護	716	8.0	服飾・家政関係	107	1.2
歯科衛生	228	2.6	和洋裁	76	0.9
歯科技工	70	0.8	ファッション	31	0.3
理学・作業療法	1,410	15.8	文化・教養関係	1,984	22.2
その他	253	2.8	美術	27	0.3
衛生関係	733	8.2	デザイン	185	2.1
調理	165	1.8	外国語	49	0.5
理容	12	0.1	受験・補習	1,217	13.6
美容	432	4.8	法律行政	261	2.9
製菓・製パン	36	0.4	スポーツ	26	0.3
その他	88	1.0	その他	219	2.5
			計	8,924	100.0

③卒業生

平成20年度間の卒業生は4,247人で、前年度間より534人減少した。卒業生のうち就職者は2,227人で、就職率は52.4%であった。また、就職者の95.4%にあたる2,125人が関係分野へ就職している。(表28)

表28 学科（大学科）別卒業生数、就職者数及び就職率 (単位：人、%)

区分	卒業生数	就職者数	関係分野への就職者	就職率	関係分野への就職率
工業関係	386	305	289	79.0	94.8
農業関係	63	56	54	88.9	96.4
医療関係	1,028	859	852	83.6	99.2
衛生関係	342	314	288	91.8	91.7
教育・社会福祉関係	315	273	264	86.7	96.7
商業実務関係	282	168	146	59.6	86.9
服飾・家政関係	48	28	27	58.3	96.4
文化・教養関係	1,783	224	205	12.6	91.5
平成20年度間計	4,247	2,227	2,125	52.4	95.4
平成19年度間計	4,781	2,758	2,639	57.7	95.7
対前年度間増減	▲ 534	▲ 531	▲ 514	▲ 5.3	▲ 0.3

(8) 各種学校

①学校数

学校数は8校で、前年度と同数である。(表29)

②生徒数

生徒数は1,145人(男子612人、女子533人)で、前年度より33人減少した。設置者別では、学校法人が229人、準学校法人が12人、社団法人が73人、個人が831人となっている。

課程別では、自動車操縦等の課程(表30「その他」)が799人(69.8%)で最も多く、次いで文化・教養関係261人(22.8%)、医療関係73人(6.4%)、家政関係12人(1.0%)となっている。(表29、30、31、図2)

③教職員数(本務者)

教員数は68人で、前年度より2人減少した。

職員数は15人で、前年度より6人減少した。(表30)

表29 設置者別学校数及び生徒数

(単位：校、人)

区分	学校数				生徒数											
	計	国立	公立	私立	計	男	女	国立	公立	私立						個人
										計	学校法人	準学校法人	財団法人	社団法人	その他の法人	
平成17年度	11	—	1	10	1,187	589	598	—	23	1,164	147	17	—	71	—	929
18	11	—	1	10	1,225	594	631	—	27	1,198	126	14	—	67	—	991
19	9	—	—	9	1,187	625	562	—	—	1,187	115	14	—	71	—	987
20	8	—	—	8	1,178	623	555	—	—	1,178	192	16	—	76	—	894
21	8	—	—	8	1,145	612	533	—	—	1,145	229	12	—	73	—	831
対前年度増減	—	—	—	—	▲33	▲11	▲22	—	—	▲33	37	▲4	—	▲3	—	▲63

表30 課程別生徒数、教職員数(本務者)

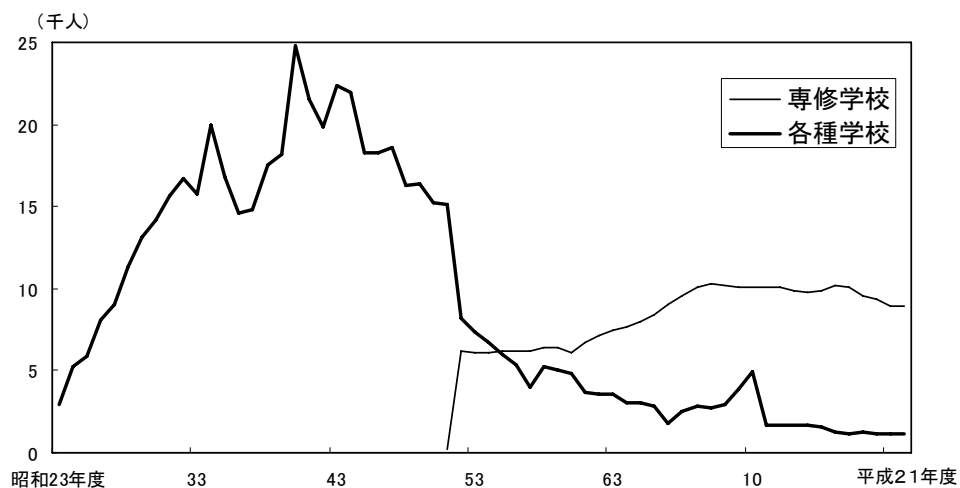
(単位：人)

区分	生徒数										教員数	職員数
	計	工業	農業	医療	衛生	教育・社会福祉	商業実務	家政	文化・教養	その他		
平成17年度	1,187	—	—	94	—	—	—	19	186	888	78	29
18	1,225	—	—	94	—	—	—	14	181	936	77	28
19	1,187	—	—	71	—	—	—	14	162	940	69	23
20	1,178	—	—	76	—	—	—	16	231	855	70	21
21	1,145	—	—	73	—	—	—	12	261	799	68	15
対前年度増減	▲33	—	—	▲3	—	—	—	▲4	30	▲56	▲2	▲6

表31 課程（小学科）別生徒数 (単位：人、%)

区分	生徒数	割合	区分	生徒数	割合
工業関係	—	—	家政関係	12	1.0
農業関係	—	—	和洋裁	12	1.0
医療関係	73	6.4	文化・教養関係	261	22.8
准看護	73	6.4	音楽	261	22.8
衛生関係	—	—	その他	799	69.8
教育・社会福祉関係	—	—	自動車操縦	799	69.8
商業実務関係	—	—	計	1,145	100.0

図2 専修学校、各種学校生徒数の推移



公立及び

2 卒業後の状況調査

(1) 中学校

①卒業者数

平成21年3月の卒業生総数は、18,871人（男9,635人、女9,236人）で、前年より330人減少した。

進路別では、「高等学校等進学者」が18,608人（98.6%）、「専修学校（高等課程）進学者」が36人（0.2%）、「専修学校（一般課程）等入学者」が7人（0.0%）、「公共職業能力開発施設等入学者」が20人（0.1%）、「就職者総数（進学し、かつ就職した者を含む）」が60人（0.3%）、「左記以外の者」が150人（0.8%）、「死亡・不詳」が3人（0.0%）であった。就職者総数のうち、就職のみの者は47人であった。（表32）

表32 進路別卒業生数、進学率及び就職率（中学校） （単位：人、％）

区分	計 (卒業生総数)	進路別卒業生数							再掲		進学率	就職率
		A 高等進 学校者	B 専課程 学校進 学者 (高等)	C 専課程 学校等 入学者 (一般)	D 公共施設 等能力開 発者	E 就職者 (A,B,C,D を除く 左記)	F 左記以 外の者	G 死亡・ 不詳	左記A, B, C, Dのうち 就職している者			
		Aのうち		B, C, D のうち								
平成17年3月	20,259	19,946	53	24	20	81	130	5	45	—	98.5	0.6
18	19,551	19,242	32	18	24	70	154	11	31	—	98.4	0.5
19	19,616	19,302	41	14	14	80	145	20	19	1	98.4	0.5
20	19,201	18,929	37	15	21	74	121	4	14	—	98.6	0.5
21	18,871	18,608	36	7	20	47	150	3	12	1	98.6	0.3
対前年増減	▲330	▲321	▲1	▲8	▲1	▲27	29	▲1	▲2	1	0.0	▲0.2

②進学者数

高等学校等進学者数は18,608人（男子9,473人、女子9,135人）で、前年より321人減少した。

進路別では、高等学校（本科）の全日制が17,755人、定時制が131人、通信制が193人、高等専門学校が384人、特別支援学校高等部（本科）が145人で、前年より高等学校（本科）の全日制が389人減少し、定時制が5人、通信制が47人、高等専門学校が11人、特別支援学校高等部（本科）が5人、それぞれ増加している。（表33）

表33 中学校卒業生の高等学校等への進学者数 （単位：人）

区分	高等学校等進学者 総数	男		高等学校（本科）			中等教育学校後期 課程（本科）		高等学校 (別科)	中等教育 学校後期 課程 (別科)	高等 専門学校	特別支援学校高等部	
		男	女	全日制	定時制	通信制	全日制	定時制				本科	別科
		平成17年3月	19,946	10,220	9,726	19,089	161	183				—	—
18	19,242	9,833	9,409	18,415	151	160	—	—	—	—	385	131	—
19	19,302	9,809	9,493	18,464	144	167	—	—	—	—	385	142	—
20	18,929	9,746	9,183	18,144	126	146	—	—	—	—	373	140	—
21	18,608	9,473	9,135	17,755	131	193	—	—	—	—	384	145	—
対前年増減	▲321	▲273	▲48	▲389	5	47	—	—	—	—	11	5	—

③進学率

高等学校等への進学率は、98.6%（男子98.3%、女子98.9%）で、前年と同率となっている。

全国平均は97.9%（男子97.7%、女子98.2%）となっている。（表33、図3）

図3 熊本県と全国の進学率

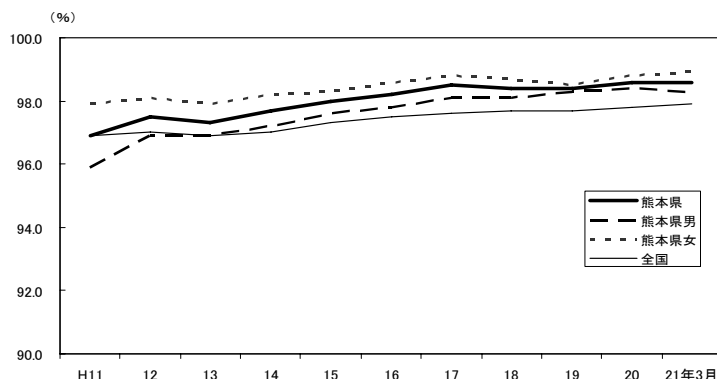


表34 中学校卒業者の高等学校等への進学率 (単位：%)

区分	熊本県			全国		
	計	男	女	計	男	女
平成17年3月	98.5	98.1	98.8	97.6	97.3	97.9
18	98.4	98.1	98.7	97.7	97.4	98.0
19	98.4	98.3	98.5	97.7	97.4	98.0
20	98.6	98.4	98.7	97.8	97.6	98.1
21	98.6	98.3	98.9	97.9	97.7	98.2
対前年増減	0.0	▲0.1	0.2	0.1	0.1	0.1

④入学志願者数

高等学校等への入学志願者数は18,465人（男子9,416人、女子9,049人）で、前年より361人減少した。

内訳は、高等学校（本科）の全日制が17,799人、定時制が133人、高等専門学校が387人、特別支援学校高等部（本科）が146人であった。（表34）

高等学校等への入学志願者全体に占める高等学校等進学者（通信制を除く）18,415人の割合は99.7%となっている。

表35 中学校卒業者の高等学校等への入学志願者数 (単位：人)

区分	計	男	女	高等学校（本科）			中等教育学校後期課程（本科）			高等学校（別科）	高等専門学校	特別支援学校高等部 本科
				計	全日制	定時制	計	全日制	定時制			
18	19,144	9,789	9,355	18,625	18,467	158	—	—	—	—	388	131
19	19,203	9,761	9,442	18,670	18,520	150	1	1	—	—	389	143
20	18,826	9,700	9,126	18,301	18,172	129	7	3	4	—	377	141
21	18,465	9,416	9,049	17,932	17,799	133	—	—	—	—	387	146
対前年増減	▲361	▲284	▲77	▲369	▲373	4	▲7	▲3	▲4	—	10	5

⑤就職者

就職者総数（進学し、かつ就職した者を含む）は60人（男子46人、女子14人）で、前年より28人減少した。

県内就職者は42人（男子30人、女子12人）で、前年より23人減少した。（表 36）

表36 中学校卒業者の男女別就職者数 (単位：人)

区分	卒業生総数			就職者総数					
	計	男	女	計	男	女	うち県内就職者数		
							計	男	女
平成17年3月	20,259	10,416	9,843	126	108	18	79	62	17
18	19,551	10,019	9,532	101	84	17	62	49	13
19	19,616	9,983	9,633	100	80	20	73	54	19
20	19,201	9,901	9,300	88	68	20	65	50	15
21	18,871	9,635	9,236	60	46	14	42	30	12
対前年増減	▲330	▲266	▲64	▲28	▲22	▲6	▲23	▲20	▲3

⑥就職率

就職率は0.3%（男子0.5%、女子0.2%）で、前年より0.2ポイント低下した。

就職者総数のうち、県内就職者の割合は70.0%（男子65.2%、女子85.7%）で、前年より3.9ポイント低下した。（表 37、図 4）

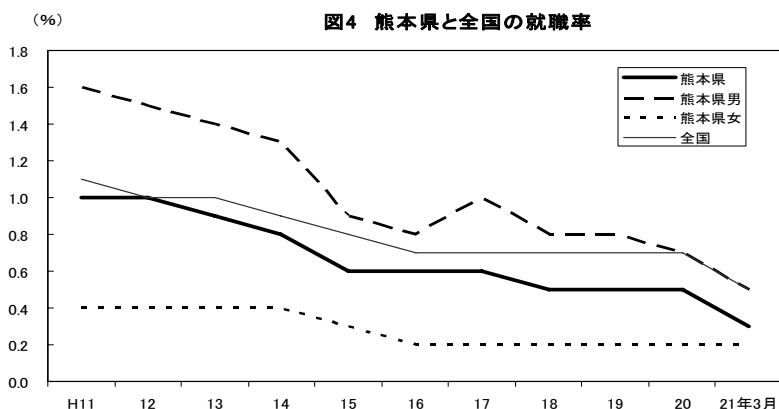


表37 中学校卒業者の男女別就職率 (単位：%)

区分	就職率						全国就職率		
	計	男	女	うち県内就職率(%)			計	男	女
				計	男	女			
平成17年3月	0.6	1.0	0.2	62.7	57.4	94.4	0.7	1.0	0.4
18	0.5	0.8	0.2	61.4	58.3	76.5	0.7	1.0	0.4
19	0.5	0.8	0.2	73.0	67.5	95.0	0.7	1.0	0.4
20	0.5	0.7	0.2	73.9	73.5	75.0	0.7	0.9	0.4
21	0.3	0.5	0.2	70.0	65.2	85.7	0.5	0.7	0.3
対前年度増減	▲0.2	▲0.2	0.0	▲3.9	▲8.3	10.7	▲0.2	▲0.2	▲0.1

注) 県内就職率は、就職者総数に占める県内就職者の割合。

⑦産業別就職者数

産業別では、サービス業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、金融・保険業等の第3次産業が最も多く33人(55.0%)、次いで建設業、製造業等の第2次産業19人(31.7%)となっている。(表38、図5、6)

図5 産業別就職割合の推移

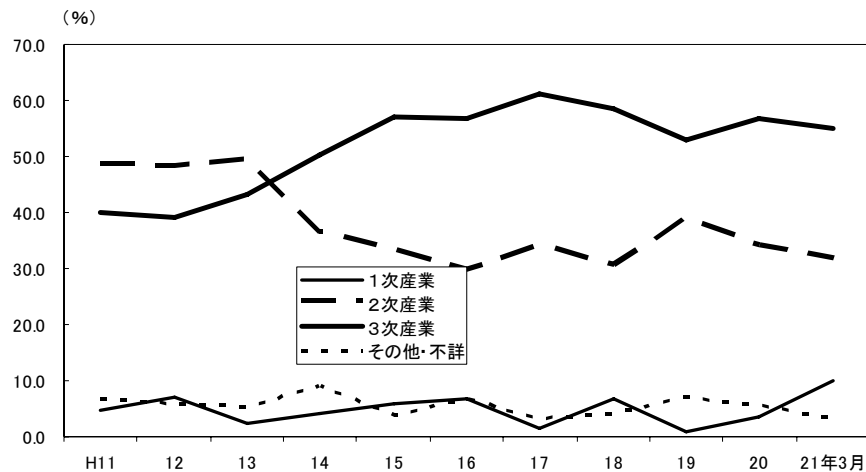


図6 産業別就職者数

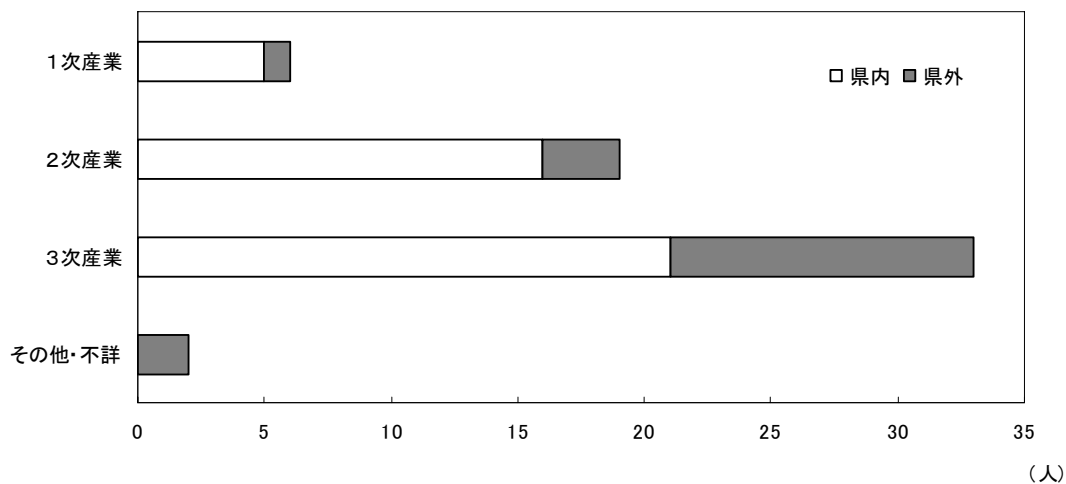


表38 中学校卒業者の産業別就職者数

(単位：人)

区分	就職者総数		1次産業		2次産業		3次産業		左記以外・不詳	
	計	県内	計	県内	計	県内	計	県内	計	県内
平成17年3月	126	79	2	2	43	38	77	38	4	1
18	101	62	7	7	31	21	59	33	4	1
19	100	73	1	1	39	36	53	34	7	2
20	88	65	3	3	30	29	50	31	5	2
21	60	42	6	5	19	16	33	21	2	—
対前年度増減	▲28	▲23	3	2	▲11	▲13	▲17	▲10	▲3	▲2

(2) 高等学校（全日制・定時制）

① 卒業生数

平成21年3月の卒業生は16,801人（男子8,534人、女子8,267人）で、前年から376人減少した。

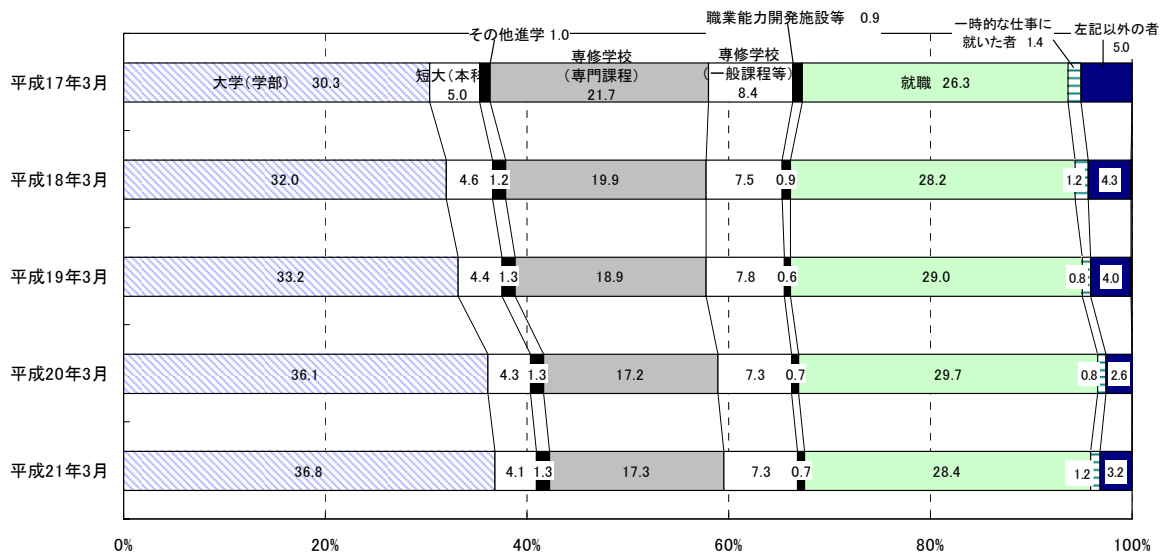
進路別では「大学等進学者」が7,097人（42.2%）、「専修学校（専門課程）進学者」が2,899人（17.3%）、「専修学校（一般課程）等入学者」が1,227人（7.3%）、「公共職業能力開発施設等入学者」が110人（0.7%）、「就職者総数（進学し、かつ就職した者を含む）」が4,848人（28.9%）、「一時的な仕事に就いた者」が144人（0.9%）、「左記以外の者」が545人（3.2%）、「死亡・不詳」が1人（0.0%）であった。就職者総数のうち、就職のみの者は4,778人であった。（表39、図7）

表39 進路別卒業生数、進学率及び就職率（高等学校） (単位：人、%)

区分	計 (卒業生総数)	進路別卒業生数									再掲		進学率	就職率
		A	B	C	D	E	F	G	H	左記A、B、C、D のうち 就職している者	Aのうち	B、C、D のうち		
		大学等 進学者	専修学校 (専門課程) 進学者 (専門)	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共施設 職業能力 開発施設 等入学者	就職者 (A、B、C、D を除く)	一時的 な仕事に 就いた者	左記 以外の者	死亡・ 不詳					
平成17年3月	19,730	7,163	4,273	1,658	180	5,198	272	979	7	12	156	36.3	27.2	
18	19,134	7,246	3,808	1,430	171	5,394	237	830	18	9	132	37.9	28.9	
19	18,576	7,229	3,511	1,444	114	5,382	148	735	13	8	115	38.9	29.6	
20	17,177	7,155	2,958	1,254	116	5,097	144	452	1	5	82	41.7	30.2	
21	16,801	7,097	2,899	1,227	110	4,778	144	545	1	3	67	42.2	28.9	
対前年増減	▲376	▲58	▲59	▲27	▲6	▲319	—	93	—	▲2	▲15	0.5	▲1.3	

注) 平成16年から、臨時的な収入を目的とする仕事に就いた「一時的な仕事に就いた者」が追加された。

図7 高等学校卒業生の進路別内訳



②進学者数

大学等進学者は7,097人（男子3,372人、女子3,725人）で、前年より58人減少した。

内訳は、大学（学部）が、6,190人（進学者の87.2%）で最も多く、次いで短期大学（本科）が、696人（同9.8%）となっている。（表40）

表40 高等学校卒業者の大学等への進学者数 (単位：人)

区分	大学等進学者総数			大学(学部)	短期大学(本科)	大学・短期大学の通信教育部及び放送大学	大学・短期大学(別科)	高等学校(専攻科)	特別支援学校高等部(専攻科)
		男	女						
平成17年3月	7,163	3,439	3,724	5,978	988	4	7	185	1
18	7,246	3,452	3,794	6,119	889	2	19	217	—
19	7,229	3,414	3,815	6,168	811	6	31	213	—
20	7,155	3,326	3,829	6,193	747	2	22	190	1
21	7,097	3,372	3,725	6,190	696	8	19	184	—
対前年増減	▲ 58	46	▲ 104	▲ 3	▲ 51	6	▲ 3	▲ 6	▲ 1

③進学率

大学等への進学率は42.2%（男子39.5%、女子45.1%）で、前年より0.5ポイント上昇した。

全国平均は、53.9%（男子52.3%、女子55.5%）となっている。（表41、図8）

図8 熊本県と全国の進学率

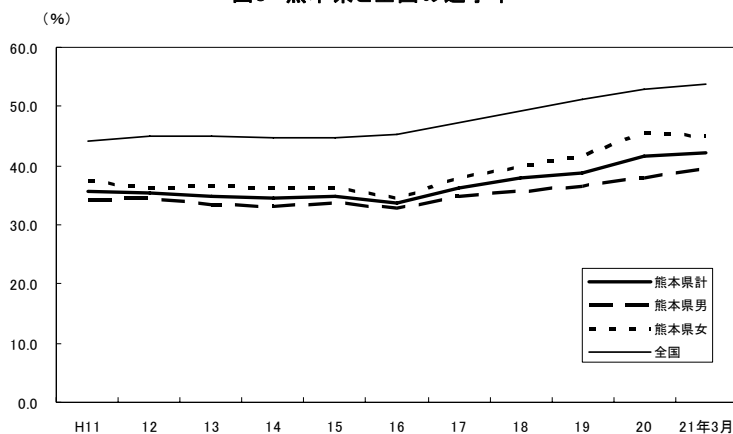


表41 高等学校卒業者の大学等への進学率 (単位：%)

区分	熊本県			全国		
	計	男	女	計	男	女
平成17年3月	36.3	34.8	37.8	47.3	45.9	48.6
18	37.9	35.7	40.0	49.3	48.1	50.6
19	38.9	36.4	41.5	51.2	50.0	52.5
20	41.7	37.9	45.6	52.8	51.4	54.3
21	42.2	39.5	45.1	53.9	52.3	55.5
対前年増減	0.5	1.6	▲ 0.5	1.1	0.9	1.2

④入学志願者数

大学（学部）・短期大学（本科）への入学志願者数は9,440人で、前年より283人減少した。このうち、本年3月卒業の入学志願者数は8,121人で、前年より145人減少した。（表42）

表42 高等学校卒業者の大学等への入学志願者数 (単位：人)

区分	計			本年3月卒業者			前年3月卒業者			前々年3月以前卒業者		
	計	大学	短期大学	計	大学	短期大学	計	大学	短期大学	計	大学	短期大学
平成17年3月	10,574	9,427	1,147	8,589	7,491	1,098	1,430	1,405	25	555	531	24
18	10,223	9,236	987	8,570	7,604	966	1,171	1,158	13	482	474	8
19	10,044	9,149	895	8,448	7,567	881	1,097	1,091	6	499	491	8
20	9,723	8,926	797	8,266	7,478	788	1,104	1,100	4	353	348	5
21	9,440	8,690	750	8,121	7,377	744	951	946	5	368	367	1
対前年増減	▲283	▲236	▲47	▲145	▲101	▲44	▲153	▲154	1	15	19	▲4

⑤専修学校等入学状況

専修学校等入学者は4,236人（男子1,934人、女子2,302人）で、前年より92人減少した。

学校種別の内訳は、専修学校の専門課程が、2,899人（68.4%）、一般課程等が、791人（18.7%）、各種学校が、436人（10.3%）、公共職業能力開発施設等が、110人（2.6%）となっている。（表43）

表43 高等学校卒業者の専修学校等への入学者数 (単位：人)

区分	計	男	女	専修学校		各種学校	公共職業能力開発施設等
				専門課程	一般課程		
平成17年3月	6,111	2,820	3,291	4,273	1,081	577	180
18	5,409	2,513	2,896	3,808	1,081	349	171
19	5,069	2,359	2,710	3,511	977	467	114
20	4,328	2,054	2,274	2,958	828	426	116
21	4,236	1,934	2,302	2,899	791	436	110
対前年増減	▲92	▲120	28	▲59	▲37	10	▲6

⑥就職者数

就職者総数（進学し、かつ就職した者を含む）は、4,848人（男子2,957人、女子1,891人）で、前年より336人減少した。

就職者総数のうち、県内就職者は、2,672人（男子1,354人、女子1,318人）で、前年より527人減少した。（表44）

表44 高等学校卒業者の男女別就職者数 (単位：人)

区分	卒業生総数			就職者総数					
	計	男	女	計	男	女	うち県内就職者		
							計	男	女
平成17年3月	19,730	9,886	9,844	5,366	3,169	2,197	3,657	1,912	1,745
18	19,134	9,659	9,475	5,535	3,280	2,255	3,630	1,868	1,762
19	18,576	9,379	9,197	5,505	3,331	2,174	3,478	1,855	1,623
20	17,177	8,772	8,405	5,184	3,201	1,983	3,199	1,731	1,468
21	16,801	8,534	8,267	4,848	2,957	1,891	2,672	1,354	1,318
対前年増減	▲376	▲238	▲138	▲336	▲244	▲92	▲527	▲377	▲150

⑦就職率

就職率は28.9%（男子34.6%、女子22.9%）で、前年より1.3ポイント低下した。

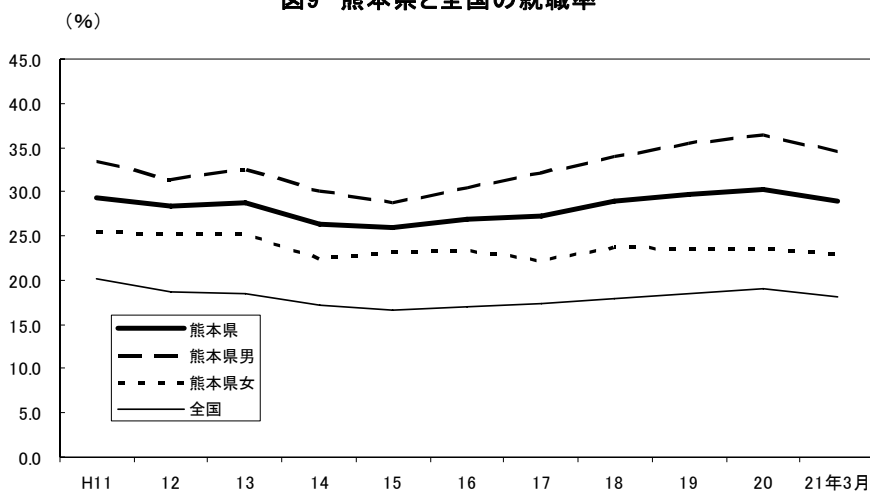
就職者総数のうち、県内就職者の割合は55.1%（男子45.8%、女子69.7%）で、前年より6.6ポイント低下した。（表45、図9）

表45 高等学校卒業者の男女別就職率 (単位：%)

区分	就職率						全国就職率		
	計	男	女	うち県内就職率			計	男	女
				計	男	女			
平成17年3月	27.2	32.1	22.3	68.2	60.3	79.4	17.4	19.8	14.9
18	28.9	34.0	23.8	65.6	57.0	78.1	18.0	20.5	15.4
19	29.6	35.5	23.6	63.2	55.7	74.7	18.5	21.2	15.8
20	30.2	36.5	23.6	61.7	54.1	74.0	19.0	21.8	16.1
21	28.9	34.6	22.9	55.1	45.8	69.7	18.2	21.1	15.2
対前年増減	▲1.3	▲1.9	▲0.7	▲6.6	▲8.3	▲4.3	▲0.8	▲0.7	▲0.9

注) 県内就職率は、就職者総数に占める県内就職者の割合。

図9 熊本県と全国就職率



⑧産業別就職者数

産業別では、第1次産業75人(1.5%)、第2次産業2,301人(47.5%)、第3次産業2,396人(49.4%)、その他76人(1.6%)となっている。(表46、図10、11)

表46 高等学校卒業者の産業別就職者数 (単位：人)

区分	計	第1次産業			第2次産業				第3次産業			
		計	農業 林業	漁業	計	鉱業、 採石業、 砂利採取 業	建設業	製造業	計	電気・ガ ス・熱供 給・水道 業	情報 通信業	運輸業 郵便業
平成17年3月	5,366	107	94	13	2,134	3	340	1,791	3,015	38	33	146
うち県内	3,657	96	85	11	1,359	3	267	1,089	2,139	18	25	69
18	5,535	94	87	7	2,344	—	329	2,015	3,013	31	50	149
うち県内	3,630	86	80	6	1,430	—	232	1,198	2,057	12	37	72
19	5,505	60	55	5	2,538	—	307	2,231	2,841	36	28	164
うち県内	3,478	49	45	4	1,522	—	211	1,311	1,862	10	20	69
20	5,184	43	37	6	2,594	4	311	2,279	2,480	59	53	168
うち県内	3,199	32	30	2	1,501	3	192	1,306	1,613	20	41	66
21	4,848	75	58	17	2,301	2	293	2,006	2,396	67	72	146
うち県内	2,672	57	45	12	1,080	1	167	912	1,480	14	49	50
対前年増減	▲336	32	21	11	▲293	▲2	▲18	▲273	▲84	8	19	▲22
うち県内	▲527	25	15	10	▲421	▲2	▲25	▲394	▲133	▲6	8	▲16

区分	第3次産業											左記以外 のもの
	卸売業 小売業	金融業 保険業	不動産業 物品賃貸 業	学術研 究・専 門・技術 サービ ス業	宿泊業、 飲料サー ビス業	生活関連 サービ ス業、 娯楽 業	教育、学 習支援業	医療 福祉	複合サー ビス事 業	サービ ス業(他 に分類 されな いもの)	公務	
平成17年3月	667	53	7	…	309	…	6	432	125	785	414	110
うち県内	527	49	7	…	227	…	6	372	114	537	188	63
18	697	31	7	…	338	…	11	412	169	637	481	84
うち県内	547	28	7	…	249	…	9	346	141	407	202	57
19	694	26	5	…	302	…	8	356	117	585	520	66
うち県内	520	22	5	…	191	…	6	310	90	395	224	45
20	462	19	11	23	289	196	12	310	108	290	480	67
うち県内	343	15	9	10	173	147	11	272	98	172	236	53
21	405	11	5	14	298	229	12	343	103	269	422	76
うち県内	298	10	2	8	188	167	10	286	88	153	157	55
対前年増減	▲57	▲8	▲6	▲9	9	33	—	33	▲5	▲21	▲58	9
うち県内	▲45	▲5	▲7	▲2	15	20	▲1	14	▲10	▲19	▲79	2

図10 産業別就職者数

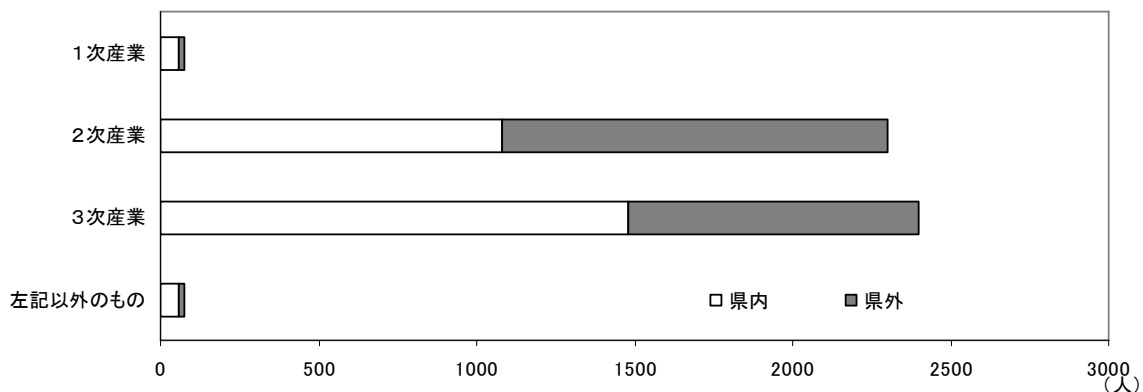
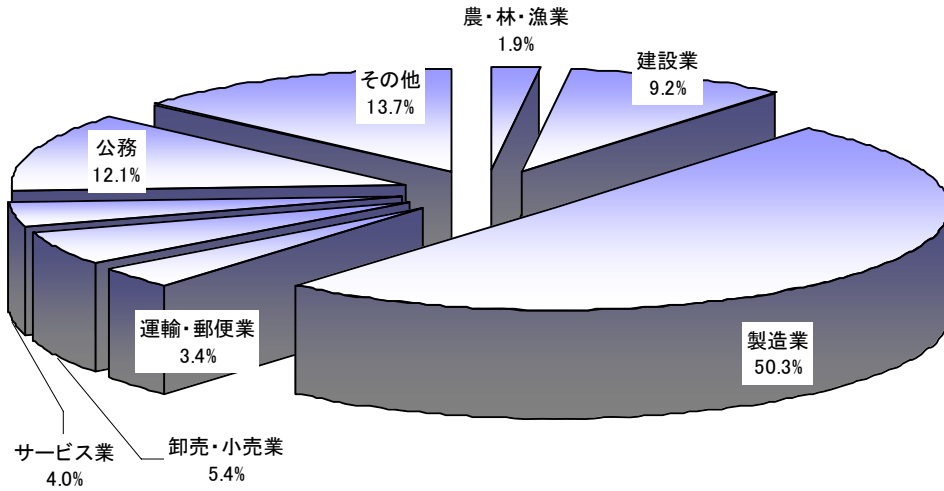
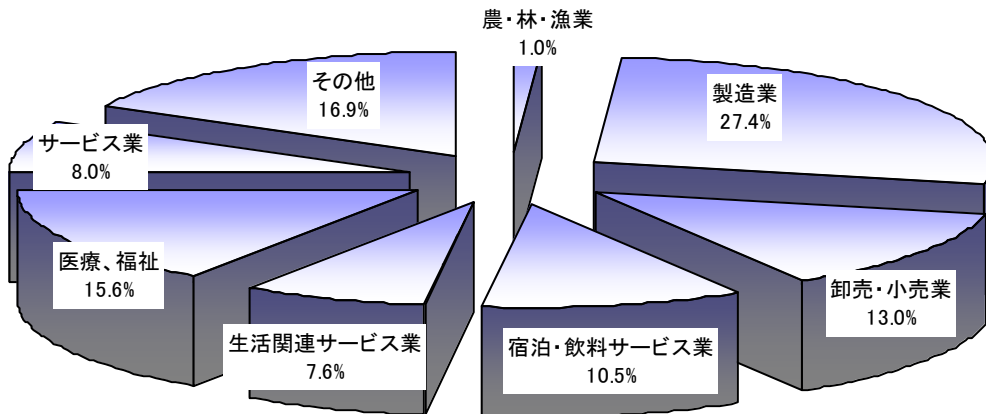


図 11 産業別+就職割合

男子



女子



⑨職業別就職者数

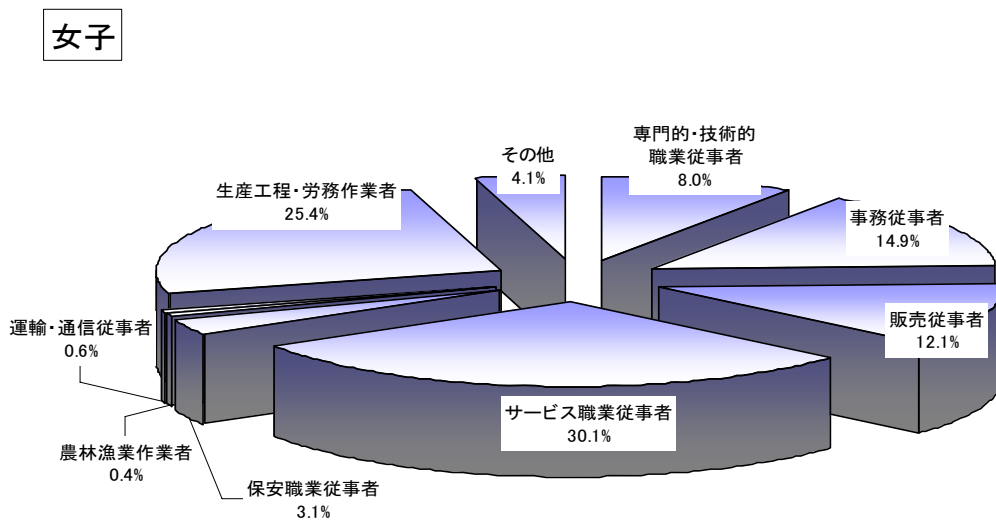
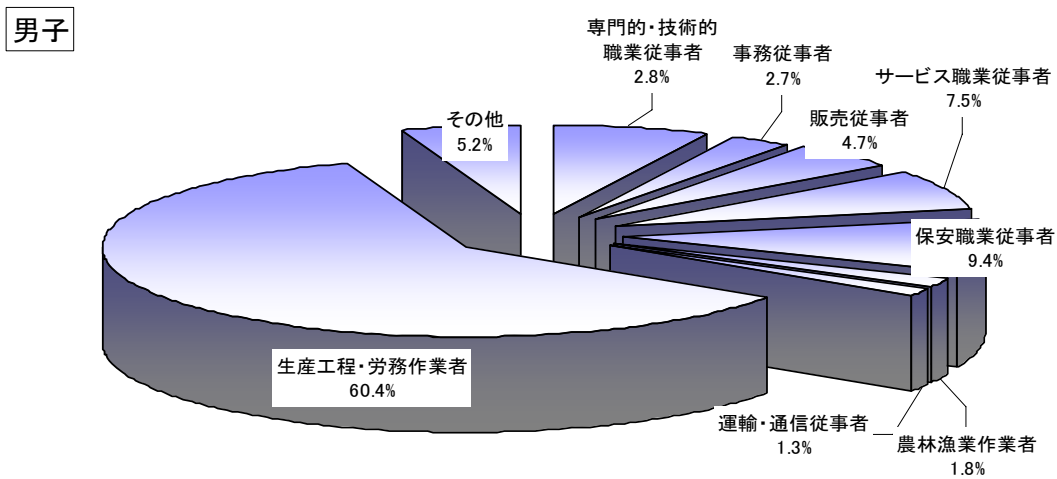
職業別では、生産工程・労務作業者が2,267人(46.8%)で最も多く、次いでサービス職業従事者791人(16.3%)、専門的・技術的職業従事者383人(7.9%)、販売従事者368人(7.6%)等となっている。(表47、図12)

表47 高等学校卒業者の職業別就職者数

(単位：人)

区分	計	専門的・技術的 職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス 職業従事者	保安 職業従事者	農林漁業作業者		運輸・通信 従事者	生産工程・労務 作業者	左記 以外のもの
							農林業 作業者	漁業 作業者			
平成17年3月	5,366	259	549	567	1,114	394	92	12	63	2,159	157
18	5,535	291	596	567	957	391	84	7	48	2,370	224
19	5,505	287	512	601	838	399	48	5	54	2,562	199
20	5,184	317	407	415	744	377	41	7	97	2,572	207
21	4,848	383	362	368	791	336	45	14	50	2,267	232
対前年増減	▲336	66	▲45	▲47	47	▲41	4	7	▲47	▲305	25

図12 職業別就職割合



⑩地域別就職者数

就職者総数のうち、県外就職者は2,176人(男子1,603人、女子573人)で、前年より191人増加した。

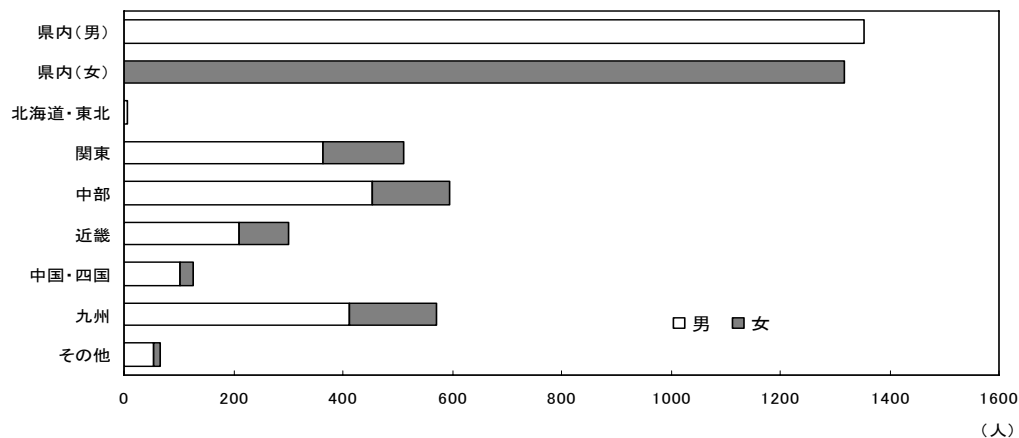
地域別では、中部596人(県外就職者の27.4%)、九州(熊本を除く)570人(同26.2%)、関東510人(同23.4%)等となっている。

都道府県別では、愛知県557人(県外就職者の25.6%)で最も多く、次いで福岡県が352人(同16.2%)、東京都312人(14.3%)、大阪府191人(同8.8%)となっている。(表48、図13)

表48 高等学校卒業者の就職先別男女別就職者数 (単位：人)

区分	就職者総数	県内	県外							
			計	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州(熊本以外)	その他
平成17年3月	5,366	3,657	1,709	8	386	325	259	119	572	40
男	3,169	1,912	1,257	6	284	250	168	89	423	37
女	2,197	1,745	452	2	102	75	91	30	149	3
18	5,535	3,630	1,905	5	403	451	270	164	545	67
男	3,280	1,868	1,412	3	297	355	198	135	368	56
女	2,255	1,762	493	2	106	96	72	29	177	11
19	5,505	3,478	2,027	7	462	460	308	163	530	97
男	3,331	1,855	1,476	6	327	361	230	129	338	85
女	2,174	1,623	551	1	135	99	78	34	192	12
20	5,184	3,199	1,985	8	441	506	292	136	532	70
男	3,201	1,731	1,470	5	312	382	200	118	391	62
女	1,983	1,468	515	3	129	124	92	18	141	8
21	4,848	2,672	2,176	7	510	596	301	127	570	65
男	2,957	1,354	1,603	5	365	454	210	103	412	54
女	1,891	1,318	573	2	145	142	91	24	158	11
対前年増減	▲336	▲527	191	▲1	69	90	9	▲9	38	▲5
男	▲244	▲377	133	—	53	72	10	▲15	21	▲8
女	▲92	▲150	58	▲1	16	18	▲1	6	17	3

図13 地域別就職者数



(3) 高等学校 (通信制)

① 卒業生数

平成20年度間の卒業生は534人(男244人、女290人)で、前年度間より57人増加した。

進路別では「大学等進学者」が67人(12.5%)、「専修学校(専門課程)進学者」が113人(21.2%)、「専修学校(一般課程)等入学者」が9人(1.7%)、「公共職業能力開発施設等入学者」が3人(0.6%)、「就職者総数(進学し、かつ就職した者を含む)」が72人(13.5%)、「左記以外の者」が271人(50.7%)となっている。(表49)

表49 進路別卒業生数、進学率及び就職率(高等学校通信制) (単位:人、%)

区分	進路別卒業生数											再掲 左記A, B, C, Dのうち就職している者	進学率	就職率
	計(卒業生総数)	男	女	A 大学等進学者	B 専修学校(専門課程)進学者	C 専修学校(一般課程)等入学者	D 公共職業能力開発施設等入学者	E 就職者(A, B, C, Dを除く)	G 左記以外の者	H 死亡・不詳				
平成17年度	221	88	133	25	2	36	-	77	81	-	-	11.3	34.8	
18	314	134	180	34	19	31	-	14	32	184	-	10.8	4.5	
19	374	151	223	52	34	15	2	49	42	180	-	13.9	13.1	
20	477	202	275	54	68	15	-	57	223	60	-	11.3	11.9	
21	534	244	290	67	113	9	3	71	271	-	1	12.5	13.5	
対前年増減	57	42	15	13	45	▲6	3	14	48	▲60	1	1.2	1.6	

② 進学者数

大学等進学者は67人(男32人、女35人)で、前年度間より13人増加した。

内訳は、大学(学部)が54人で最も多く、次いで短期大学(本科)が11人となっている。(表50)

表50 高等学校(通信制)卒業生の大学等への進学者数 (単位:人)

区分	大学等進学者総数	性別		進路					
		男	女	大学(学部)	短期大学(本科)	大学・短期大学の通信教育部及び放送大学	大学・短期大学(別科)	高等学校(専攻科)	特別支援学校高等部(専攻科)
平成17年度	25	15	10	21	2	2	-	-	-
18	34	16	18	28	3	3	-	-	-
19	52	26	26	42	10	-	-	-	-
20	54	28	26	46	3	4	1	-	-
21	67	32	35	54	11	2	-	-	-
対前年増減	13	4	9	8	8	▲2	▲1	-	-

③ 専修学校等入学状況

専修学校等入学者は125人(男68人、女57人)で、前年度間より42人増加した。

内訳は、専修学校の専門課程が113人、一般課程が3人、各種学校が6人、公共職業能力開発施設等が3人となっている。(表51)

表51 高等学校（通信制）卒業者の専修学校等への入学者数（単位：人）

区分	計	男	女	専修学校		各種学校	公共職業能力開発施設等
				専門課程	一般課程		
平成17年度	38	15	23	2	35	1	-
18	50	24	26	19	29	2	-
19	51	21	30	34	11	4	2
20	83	41	42	68	4	11	-
21	125	68	57	113	3	6	3
対前年増減	42	27	15	45	▲1	▲5	3

④就職者数

就職者総数（進学し、かつ就職した者を含む）は72人（男40人、女32人）で、前年より15人増加した。職業別では、サービス職業従事者が21人で最も多く、次いで販売従事者15人、事務従事者14人となっている。（表52）

産業別では、第一次産業2人、第二次産業18人、第三次産業52人となっている。（表53）

表52 高等学校（通信制）卒業者の職業別就職者数（単位：人）

区分	計	男	女	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安業者	農林漁業従事者		運輸・通信従事者	生産工程・労務従事者	左記以外のもの
									農林業従事者	漁業従事者			
平成17年3月	77	32	45	-	-	28	34	-	5	1	-	3	6
18	14	9	5	-	-	1	3	-	-	-	1	9	-
19	49	24	25	-	4	6	18	1	-	-	3	15	2
20	57	31	26	8	5	13	10	1	-	-	3	13	4
21	72	40	32	10	14	15	21	4	1	1	2	4	-
対前年増減	15	9	6	2	9	2	11	3	1	1	▲1	▲9	▲4

表53 高等学校（通信制）卒業者の産業別就職者数（単位：人）

区分	計	第1次産業			第2次産業			第3次産業				
		計	農業林業	漁業	計	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	計	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業郵便業
平成17年度	77	6	5	1	13	-	3	10	52	-	-	-
18	14	-	-	-	6	-	1	5	8	2	3	-
19	49	-	-	-	16	-	7	9	33	-	1	3
20	57	-	-	-	16	-	7	9	38	-	-	4
21	72	2	1	1	18	-	10	8	52	-	-	-
対前年増減	15	2	1	1	2	-	3	▲1	14	-	-	▲4

区分	第3次産業											左記以外のもの
	卸売業小売業	金融業保険業	不動産業物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲料サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務	
平成17年度	28	-	-	...	17	...	-	3	-	4	-	6
18	2	-	-	...	-	...	-	-	-	1	-	-
19	5	-	-	...	4	...	-	4	14	1	1	-
20	11	-	-	-	8	2	-	6	3	4	-	3
21	10	-	-	-	15	9	-	11	-	2	5	-
対前年増減	▲1	-	-	-	7	7	-	5	▲3	▲2	5	▲3

3 不就学学齢児童生徒調査

①就学免除者

就学免除者は、学齢児童（6～11歳）0人、学齢生徒（12～14歳）0人で、前年度と比べて学齢児童は6人、学齢生徒は3人減少した。（表54）

②就学猶予者

就学猶予者は、学齢児童0人、学齢生徒3人で、前年度と比べて学齢児童は同数、学齢生徒は2人増加した。（表54）

③1年以上居所不明者

1年以上居所不明者は、学齢児童2人、学齢生徒3人で、前年度と比べて学齢児童は1人、学齢生徒は3人増加した。（表54）

④学齢児童生徒死亡者数

平成20年度間死亡者数は、学齢児童3人、学齢生徒6人で、前年度と比べて学齢児童は2人減少、学齢生徒は5人増加した。（表54）

表54 不就学学齢児童生徒数

（単位：人）

区分	計	学齢児童						学齢生徒					
		計	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	計	12歳	13歳	14歳	
就学免除者	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	肢体不自由	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	病弱・虚弱	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	知的障害	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	児童自立支援施設又は少年院にいるため	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
就学猶予者	計	3	—	—	—	—	—	—	—	3	—	—	3
	視覚障害	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	弱視	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	聴覚障害	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	難聴	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	肢体不自由	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	病弱・虚弱	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	知的障害	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	児童自立支援施設又は少年院にいるため	3	—	—	—	—	—	—	—	3	—	—	3
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1年以上居所不明者数	5	2	—	—	1	—	1	—	3	2	1	—	
学齢児童生徒死亡者数 （平成20年度間）	9	3	2	—	—	—	1	—	6	1	—	5	